



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 日本フェルト株式会社
 コード番号 3512 URL http://www.felt.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大山 芳男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 清水 俊雄 TEL 03-5993-2030
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	11,610	△0.7	776	△2.1	928	△5.7	561	△2.7
26年3月期	11,689	4.4	792	24.1	985	13.9	577	12.2

（注）包括利益 27年3月期 1,058百万円（△17.5%） 26年3月期 1,283百万円（16.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	28.35	—	3.6	4.2	6.7
26年3月期	29.09	—	3.9	4.4	6.8

（参考）持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	22,176	16,000	70.5	799.76
26年3月期	22,553	15,497	67.2	764.21

（参考）自己資本 27年3月期 15,629百万円 26年3月期 15,163百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	928	△31	△796	3,548
26年3月期	1,646	△1,250	△939	3,428

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	238	41.3	1.6
27年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	255	45.9	1.7
28年3月期(予想)	—	6.00	—	7.00	13.00		31.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,050	3.4	580	26.6	580	3.6	380	△4.8	19.45
通期	12,100	4.2	1,190	53.3	1,240	33.5	810	44.2	41.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	19,842,089株	26年3月期	20,842,459株
27年3月期	300,000株	26年3月期	1,000,370株
27年3月期	19,812,936株	26年3月期	19,842,167株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,560	△1.5	667	△3.2	843	△7.4	525	△2.6
26年3月期	10,716	3.0	689	19.5	910	11.1	539	8.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	26.50	—
26年3月期	27.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	20,235		14,689	72.6			751.68	
26年3月期	20,809		14,431	69.3			727.32	

(参考) 自己資本 27年3月期 14,689百万円 26年3月期 14,431百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,500	3.5	490	31.1	520	3.0	350	△5.4	17.91
通期	11,000	4.2	1,000	49.9	1,090	29.3	720	37.1	36.84

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(表示方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(リース取引関係)	18
(有価証券関係)	20
(デリバティブ取引関係)	20
(退職給付関係)	21
(ストック・オプション等関係)	23
(税効果会計関係)	23
(企業結合等関係)	24
(セグメント情報等)	24
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
7. その他	33
(1) 役員の異動	33
(2) 生産、受注及び販売の状況	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、政府・日銀の経済・金融政策による下支えにより、企業収益に改善の動きが見られるなど、おおむね回復基調ではあるものの、消費増税後の個人消費の回復に遅れもあり、勢いに欠ける状況で推移いたしました。

当社グループの主要な得意先であります紙・パルプ産業は、国内需要の回復の動きが弱く、年度後半からの急激な円安の進行により原材料調達コストが上昇するなど厳しい経営環境が続いております。

このような状況におきまして、当社グループは、今年度からスタートした中期経営計画に基づき、設備の新設による生産性向上・品質向上に努め、国内市場での高シェアの維持、アジア市場での競争力強化等を進めてまいりましたが、当連結会計年度の売上高は、前期比0.7%減の11,610百万円となりました。

品種別に区分すると次のようになります。

品 種	売 上 高	増 減 率	
紙・パルプ用フェルト	9,132 百万円 (2,007)	前期比	0.7%減 (2.2%増)
工業用その他の製品	2,478		0.5%減
合 計	11,610		0.7%減

(注) 紙・パルプ用フェルト () は国外売上高で、上段の数字に含まれております。

紙・パルプ用フェルトの連結売上高は、国内におきましては高いシェアを維持したものの国内需要の低下により107百万円の減収となりました。国外におきましては円安効果などにより、42百万円の増収となりました。

シュープレス用ベルトなど、工業用その他の製品につきましては、13百万円の減収となりました。

連結経常利益は、コストダウンの推進及び生産性の向上などに努めてまいりましたが、国内売上高の減少等により前期比5.7%減の928百万円となりました。

また、連結当期純利益は、前期比2.7%減の561百万円となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内では雇用・所得環境の改善により消費が持ち直し、緩やかな回復傾向が続くことが期待されます。

しかしながら、紙・パルプ産業は、IT化の進展にともなう情報媒体としての紙の需要減少などもあり、厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような状況におきまして、当社グループは、新製品の開発スピード向上に努め、海外販売力強化につなげるとともに、「総合抄紙用具企業」を目指してワイヤーの販売にも力を入れてまいります。あわせて、資本効率向上を意識した経営を目指し、業績の向上・株主還元等に引き続き注力してまいります。

次期の業績につきましては、連結売上高12,100百万円、連結営業利益1,190百万円、連結経常利益1,240百万円、連結当期純利益810百万円を見込んでおります。

(注) 業績予測につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素を含んでおります。今後、当社を取り巻く経済情勢などにより、実際の業績は上記の業績予想と異なる可能性がありますので、あらかじめご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ377百万円減少しております。

これは、現金及び預金が110百万円、投資有価証券が230百万円減少したことなどによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ880百万円減少しております。これは、退職給付に係る負債が188百万円増加した一方、短期借入金が1,000百万円減少したことなどによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ502百万円増加しております。これは、その他有価証券評価差額金が280百万円、退職給付に係る調整累計額が107百万円増加したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ119百万円増加し3,548百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は928百万円（前年同期は1,646百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が928百万円、減価償却費が703百万円となった一方、従業員預り金制度廃止に伴う支出が512百万円、法人税等の支払が392百万円となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、31百万円の支出（前年同期は1,250百万円の支出）となりました。これは、定期預金の減少額が230百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入が750百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出が819百万円、投資有価証券の取得による支出が202百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、796百万円の支出（前年同期は939百万円の支出）となりました。これは、短期借入金の減少額が1,000百万円、自己株式の取得による支出168百万円、配当金の支払が238百万円あった一方、セール・アンド・リースバックによる収入が768百万円あったことなどによるものです。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	65.5	65.1	67.2	70.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.8	38.4	39.9	47.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.7	1.9	1.5	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	33.0	66.5	80.4	33.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する積極的な利益還元を重要な政策と位置づけ、配当額の安定性に配慮するとともに業績に応じた適切な利益配分を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、今後の事業展開並びに企業価値向上に資するさまざまな投資に活用していく方針であります。

また、株主の皆様への利益還元策の一環として、引き続き株主優待制度を実施してまいります。

なお、当社は剰余金の配当等に関して会社法第459条1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

当期（平成27年3月期）の配当につきましては、中間配当金を1株につき6円、期末配当金を1株につき7円とさせていただきます。これにより、年間配当金は13円となります。

次期（平成28年3月期）の配当につきましては、中間配当金を1株につき6円、期末配当金を1株につき7円、年間配当金として13円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成26年6月27日提出）における記載から、重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、当該有価証券報告書は、次のURLからご覧ください。

(EDINET) <http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」から、重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、当該有価証券報告書は、次のURLからご覧ください。

(EDINET) <http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客の信頼と期待に応えられる世界のフェルト・トップメーカーを目指すとともに、企業活動を通じて社会・文化に貢献する。」を企業理念として掲げ、事業活動を展開しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成26年4月から平成29年3月までの中期経営計画を策定いたしました。中期経営計画の、平成29年3月期における目標とする指標は、次のとおりです。

連結売上高	124億円以上
連結営業利益	12億円以上
株主資本利益率（ROE）	5.5%以上
総資本経常利益率（ROA）	6.0%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、たいへん厳しいものがあります。当社グループは、低成長下においても売上、利益を拡大できる基盤をより強固にし、常に得意先の信頼と期待に応えられる製品及びサービスを提供できる体制を構築していくことが、企業価値の向上のために重要であると考えております。

そのために、当社グループは、昨年度策定した中期経営計画において、

- ① コア事業における経営基盤の強化
- ② 品質向上・生産性向上とコストダウン
- ③ 新製品開発の加速化
- ④ 海外生産拠点の活用
- ⑤ 人材の育成による企業体質の強化
- ⑥ 新規事業領域の拡大

を中長期的な経営戦略ととらえ、その実現に向けて、本計画の諸施策を着実に実行してまいります。

なお、当社グループは、災害発生時において従業員等の生命の安全を確保し製品供給の継続を図るべく、安否確認及び避難等のマニュアルを整備するとともに事業継続計画（BCP）を策定しております。

今後も継続的に見直しを行い、災害対策の強化と事業継続計画（BCP）の充実を図ってまいります。

また、現在当社の社外取締役は1名ですが、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与するよう、機関設計の見直しや社外取締役を支える体制の検討を行うなかで、独立した立場の社外取締役を複数名選任することについて、積極的に検討してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,741,685	3,631,539
受取手形及び売掛金	※1 4,987,833	※1 5,055,434
リース投資資産	17,161	17,860
商品及び製品	1,106,837	1,117,070
仕掛品	989,127	980,855
原材料及び貯蔵品	602,765	641,608
繰延税金資産	232,254	225,696
その他	95,886	65,791
貸倒引当金	△18,588	△24,322
流動資産合計	11,754,963	11,711,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 5,901,141	※2 6,047,288
減価償却累計額	△4,160,576	△4,327,564
建物及び構築物(純額)	1,740,565	1,719,724
機械装置及び運搬具	15,719,032	16,327,457
減価償却累計額	△14,763,959	△15,247,675
機械装置及び運搬具(純額)	955,073	1,079,781
工具、器具及び備品	1,524,941	1,558,608
減価償却累計額	△1,391,489	△1,404,465
工具、器具及び備品(純額)	133,452	154,143
土地	※2 868,885	※2 871,510
リース資産	58,672	827,524
減価償却累計額	△26,884	△121,752
リース資産(純額)	31,787	705,771
建設仮勘定	841,231	26,150
有形固定資産合計	4,570,995	4,557,081
無形固定資産		
ソフトウェア	206,787	149,593
リース資産	24,898	18,024
その他	9,329	9,177
無形固定資産合計	241,015	176,796
投資その他の資産		
投資有価証券	5,467,728	5,237,187
長期貸付金	3,000	1,800
繰延税金資産	80,644	82,159
リース投資資産	221,736	203,875
その他	272,486	267,960
貸倒引当金	△58,639	△61,895
投資その他の資産合計	5,986,956	5,731,088
固定資産合計	10,798,967	10,464,966
資産合計	22,553,931	22,176,501

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	679,396	556,991
短期借入金	1,780,000	780,000
リース債務	73,211	174,256
未払法人税等	215,958	147,166
繰延税金負債	462	1,710
役員賞与引当金	33,388	34,201
その他	1,708,817	1,152,705
流動負債合計	4,491,236	2,847,032
固定負債		
リース債務	183,538	701,413
長期末払金	122,640	155,487
繰延税金負債	168,258	196,966
役員退職慰労引当金	4,190	6,390
退職給付に係る負債	1,900,441	2,088,621
受入保証金	186,006	180,003
固定負債合計	2,565,074	3,328,882
負債合計	7,056,310	6,175,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,435,425	2,435,425
資本剰余金	1,487,838	1,487,838
利益剰余金	10,838,198	10,447,489
自己株式	△573,615	△168,434
株主資本合計	14,187,846	14,202,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,375,926	1,656,453
為替換算調整勘定	△300,148	△236,753
退職給付に係る調整累計額	△100,004	7,036
その他の包括利益累計額合計	975,772	1,426,735
少数株主持分	334,001	371,531
純資産合計	15,497,620	16,000,586
負債純資産合計	22,553,931	22,176,501

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	11,689,011	11,610,195
売上原価	※1,※2 7,897,965	※1,※2 7,828,314
売上総利益	3,791,046	3,781,880
販売費及び一般管理費		
役員報酬	221,478	204,587
給料及び賞与	1,110,858	1,155,012
貸倒引当金繰入額	10,645	24,517
退職給付費用	89,265	78,665
役員退職慰労引当金繰入額	2,190	2,200
役員賞与引当金繰入額	33,298	34,027
旅費及び交通費	322,483	360,880
その他	1,208,021	1,145,862
販売費及び一般管理費合計	2,998,241	3,005,752
営業利益	792,804	776,128
営業外収益		
受取利息	22,159	18,634
受取配当金	107,900	115,824
受取賃貸料	299,053	285,174
雑収入	31,729	55,132
営業外収益合計	460,843	474,765
営業外費用		
支払利息	20,473	27,561
たな卸資産処分損	17,304	37,634
貸与資産固定資産税	49,527	49,613
賃貸費用	92,402	97,088
休業手当	3,374	53,365
雑支出	85,451	56,684
営業外費用合計	268,534	321,948
経常利益	985,113	928,945
税金等調整前当期純利益	985,113	928,945
法人税、住民税及び事業税	382,600	323,619
法人税等調整額	9,111	27,426
法人税等合計	391,711	351,045
少数株主損益調整前当期純利益	593,401	577,899
少数株主利益	16,112	16,196
当期純利益	577,289	561,703

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	593,401	577,899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	514,358	280,526
為替換算調整勘定	176,147	92,407
退職給付に係る調整額	—	108,091
その他の包括利益合計	690,505	481,025
包括利益	※1 1,283,907	※1 1,058,925
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,211,988	1,012,665
少数株主に係る包括利益	71,918	46,259

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,435,425	1,487,838	10,499,014	△573,575	13,848,703
当期変動額					
剰余金の配当			△238,106		△238,106
当期純利益			577,289		577,289
自己株式の取得				△40	△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	339,183	△40	339,143
当期末残高	2,435,425	1,487,838	10,838,198	△573,615	14,187,846

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	861,568	△420,489	-	441,078	311,301	14,601,083
当期変動額						
剰余金の配当						△238,106
当期純利益						577,289
自己株式の取得						△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	514,358	120,340	△100,004	534,694	22,700	557,394
当期変動額合計	514,358	120,340	△100,004	534,694	22,700	896,537
当期末残高	1,375,926	△300,148	△100,004	975,772	334,001	15,497,620

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,435,425	1,487,838	10,838,198	△573,615	14,187,846
会計方針の変更による累積的影響額			△140,691		△140,691
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,435,425	1,487,838	10,697,507	△573,615	14,047,155
当期変動額					
剰余金の配当			△238,105		△238,105
当期純利益			561,703		561,703
自己株式の取得				△168,434	△168,434
自己株式の消却			△573,615	573,615	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△250,017	405,181	155,163
当期末残高	2,435,425	1,487,838	10,447,489	△168,434	14,202,319

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,375,926	△300,148	△100,004	975,772	334,001	15,497,620
会計方針の変更による累積的影響額						△140,691
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,375,926	△300,148	△100,004	975,772	334,001	15,356,929
当期変動額						
剰余金の配当						△238,105
当期純利益						561,703
自己株式の取得						△168,434
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	280,526	63,394	107,040	450,962	37,530	488,493
当期変動額合計	280,526	63,394	107,040	450,962	37,530	643,656
当期末残高	1,656,453	△236,753	7,036	1,426,735	371,531	16,000,586

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	985,113	928,945
減価償却費	669,271	703,614
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,375	8,842
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,342	650
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,645,251	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,454	2,200
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,708,427	109,335
受取利息及び受取配当金	△130,060	△134,458
支払利息	20,473	27,561
売上債権の増減額 (△は増加)	419,039	△65,682
たな卸資産の増減額 (△は増加)	55,801	△12,209
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,930	△123,161
従業員預り金制度廃止に伴う支出	—	△512,091
その他	△87,650	275,829
小計	1,991,922	1,209,375
利息及び配当金の受取額	132,381	139,592
利息の支払額	△20,473	△27,561
法人税等の支払額	△457,383	△392,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,646,447	928,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	230,000
有形固定資産の取得による支出	△1,376,801	△819,336
有形固定資産の売却による収入	1,049	622
無形固定資産の取得による支出	△7,059	△491
投資有価証券の取得による支出	△2,877	△202,676
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	750,011
その他	135,356	10,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,250,331	△31,454
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△620,000	△1,000,000
自己株式の取得による支出	△40	△168,434
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△72,729	△149,931
セール・アンド・リースバックによる収入	—	768,852
配当金の支払額	△238,106	△238,105
少数株主への配当金の支払額	△8,814	△8,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	△939,690	△796,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,626	18,808
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△526,948	119,854
現金及び現金同等物の期首残高	3,955,634	3,428,685
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,428,685	※1 3,548,539

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社

連結子会社は4社であります。

連結子会社名

東山フェルト(株)、台湾惠爾得(股)、ニップ縫整(株)、日惠得造紙器材(上海)貿易有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、台湾惠爾得(股)及び日惠得造紙器材(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日で連結決算日の3月31日と異なっておりますが、連結会社間の債権、債務及び取引の消去に当たっては重要な不一致がないので調整は行っておりません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

製品・仕掛品

総平均法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原料・貯蔵品

移動平均法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、台湾惠爾得(股)及び日惠得造紙器材(上海)貿易有限公司及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、連結子会社東山フェルト(株)及びニップ縫整(株)は、会社の基準に基づく期末要支給額の全額を引当て計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し換算差額は純資産の部のその他の包括利益累計額における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金から加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が218,491千円増加し、利益剰余金が140,691千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,047千円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額はそれぞれ7.40円、0.20円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

(営業外費用)

前連結会計年度まで、休業手当については「営業外費用」の「雑支出」に計上しておりましたが、当連結会計年度より「営業外費用」の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた88,826千円は、「休業手当」3,374千円と「雑支出」85,451千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度まで、ファイナンス・リース債務の返済による支出については「財政活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に計上しておりましたが、当連結会計年度より金額の重要性が増したため、「ファイナンス・リース債務の返済による支出」に表示方法を変更いたしました。この変更に伴い、前連結会計年度のファイナンス・リース債務の返済による支出につきましても「財政活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」より「ファイナンス・リース債務の返済による支出」へ表示方法の変更を行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。

なお、在外子会社について当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形	3,609千円	5,639千円

※2 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	177,337千円	180,696千円
土地	34,685	37,345
合計	212,022	218,042

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	159,201千円	164,534千円

なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前連結会計年度末の簿価切下げ後金額との洗替法による計上をしているため、たな卸資産評価損の戻しを含む次のたな卸資産の評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	11,363千円	15,399千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		795,658千円		317,126千円
組替調整額		—		—
税効果調整前		795,658		317,126
税効果額		△281,300		△36,600
その他有価証券評価差額金		514,358		280,526
為替換算調整勘定：				
当期発生額		176,147		92,407
為替換算調整勘定		176,147		92,407
退職給付に係る調整額：				
当期発生額		—		132,570
組替調整額		—		27,221
税効果調整前		—		159,791
税効果額		—		△51,700
退職給付に係る調整額		—		108,091
その他の包括利益合計		690,505		481,025

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,842	—	—	20,842
合計	20,842	—	—	20,842
自己株式				
普通株式	1,000	0	—	1,000
合計	1,000	0	—	1,000

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加84株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	119,053	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	119,053	6	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	119,052	利益剰余金	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,842	—	△1,000	19,842
合計	20,842	—	△1,000	19,842
自己株式				
普通株式	1,000	300	△1,000	300
合計	1,000	300	△1,000	300

(注) 1. 自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加300,000株であります。

2. 発行済株式及び自己株式の株式数の減少は、取締役会決議による自己株式の消却による減少1,000,370株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	119,052	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	119,052	6	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	136,794	利益剰余金	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,741,685千円	3,631,539千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△313,000	△83,000
現金及び現金同等物	3,428,685	3,548,539

※重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	—千円	768,852千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引 (借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として生産設備 (機械装置及び運搬具) であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

ファイナンス・リース取引(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

① 流動資産

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
リース料債権部分	26,405	26,405
受取利息相当額	△9,243	△8,544
リース投資資産	17,161	17,860

② 投資その他の資産

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
リース料債権部分	270,654	244,249
受取利息相当額	△48,917	△40,373
リース投資資産	221,736	203,875

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

① 流動資産

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	26,405	—	—	—	—	—

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	26,405	—	—	—	—	—

② 投資その他の資産

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	—	26,405	26,405	26,405	26,405	165,033

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	—	26,405	26,405	26,405	26,405	138,627

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,112,086	1,806,925	2,305,160
	債券	402,344	400,000	2,344
	その他	—	—	—
	小計	4,514,430	2,206,925	2,307,504
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	434,207	515,836	△81,629
	債券	50,000	50,000	—
	その他	4,445	4,445	—
	小計	488,653	570,282	△81,629
合計		5,003,083	2,777,208	2,225,875

2. 減損処理を行ったその他有価証券

当連結会計年度において減損処理を行った投資有価証券評価損はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,653,605	2,042,379	2,611,226
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	4,653,605	2,042,379	2,611,226
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	202,275	283,048	△80,772
	債券	—	—	—
	その他	4,846	4,846	—
	小計	207,122	287,895	△80,772
合計		4,860,728	2,330,274	2,530,453

2. 減損処理を行ったその他有価証券

当連結会計年度において減損処理を行った投資有価証券評価損はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の退職一時金制度と確定拠出型退職金制度を併用しております。一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。在外子会社については所在地国の法律により年金基金と確定拠出型退職金制度を併用しております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	2,487,629	千円	2,573,378	千円
会計方針の変更による累積的影響額	—		218,491	
会計方針の変更を反映した期首残高	2,487,629		2,791,869	
勤務費用	96,474		109,826	
利息費用	37,488		28,507	
数理計算上の差異の発生額	20,777		4,197	
退職給付の支払額	△161,565		△50,801	
その他	92,573		48,006	
退職給付債務の期末残高	2,573,378		2,931,606	

(注) 「その他」は在外子会社の期首残高等の為替換算差額であります。

簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
年金資産の期首残高	634,642	千円	672,938	千円
期待運用収益	9,526		9,317	
数理計算上の差異の発生額	8,274		135,258	
事業主からの拠出額	25,562		27,079	
退職給付の支払額	△34,584		△16,350	
その他	29,515		14,741	
年金資産の期末残高	672,937		842,985	

(注) 「その他」は在外子会社の期首残高等の為替換算差額であります。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務	2,197,222	千円	2,538,804	千円
年金資産	△672,937		△842,985	
	1,524,285		1,695,819	
非積立型制度の退職給付債務	376,156		392,802	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,900,441		2,088,621	
退職給付に係る負債	1,900,441		2,088,621	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,900,441		2,088,621	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
勤務費用	96,474	千円	109,826	千円
利息費用	37,488		28,507	
期待運用収益	△9,526		△9,317	
数理計算上の差異の費用処理額	89,444		39,671	
確定給付制度に係る退職給付費用	213,880		168,688	

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
未認識数理計算上の差異	—	千円	40,238	千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
未認識数理計算上の差異	174,609	千円	14,818	千円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
株式	61	%	64	%
その他の資産	39		36	
合 計	100		100	

(注) 年金資産合計には企業年金制度に対して設定した退職給付信託が64%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多彩な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
割引率	1.93	%	1.56	%
長期期待運用収益	1.35		1.32	

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
確定拠出制度への要拠出額	111,908	千円	113,249	千円

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	719,544千円	724,659千円
未払役員退職慰労金	13,700	13,300
未払従業員賞与	150,400	143,500
ゴルフ会員権評価損	24,800	22,500
未払事業税等	18,600	17,000
投資有価証券評価損	34,400	31,200
その他	120,316	111,584
繰延税金資産小計	1,081,761	1,063,744
評価性引当額	△116,200	△107,500
繰延税金資産合計	965,561	956,244
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△109,000	△96,000
その他有価証券評価差額金	△710,500	△747,100
その他	△1,883	△3,965
繰延税金負債合計	△821,383	△847,065
繰延税金資産の純額	144,177	109,179

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1	4.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9	△3.1
住民税均等割	0.8	0.8
法人税の特別控除額	△2.6	△8.0
子会社適用税率の差異	△1.3	△1.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6	8.3
評価性引当額	0.2	0.7
その他	0.9	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.8	37.8

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行なわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,775千円減少し、法人税等調整額が76,700千円、その他有価証券評価差額金が76,325千円、退職給付に係る調整累計額が4,400千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、フェルト製品及び付随商品の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスに関する情報

品 種	売 上 高 (千円)
紙・パルプ用フェルト	9,197,304
工業用その他の製品	2,491,706
合 計	11,689,011

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

	日 本	ア ジ ア	その他の地域	合 計
売 上 高 (千円)	9,472,411	2,183,575	33,024	11,689,011
割 合 (%)	81.0	18.7	0.3	100.0

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域…………カナダ

(2) 有形固定資産

日 本 (千円)	ア ジ ア (千円)	合 計 (千円)
3,899,595	671,399	4,570,995

3. 主要な顧客に関する情報

相 手 先	売 上 高 (千円)	割 合 (%)
日本製紙㈱	1,584,808	13.6
王子製紙㈱	1,168,807	10.0

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスに関する情報

品 種	売 上 高 (千円)
紙・パルプ用フェルト	9,132,052
工業用その他の製品	2,478,143
合 計	11,610,195

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

	日 本	ア ジ ア	その他の地域	合 計
売 上 高 (千円)	9,392,634	2,187,616	29,944	11,610,195
割 合 (%)	80.9	18.8	0.3	100.0

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域……カナダ

(2) 有形固定資産

日 本 (千円)	ア ジ ア (千円)	合 計 (千円)
3,924,781	632,299	4,557,081

3. 主要な顧客に関する情報

相 手 先	売 上 高 (千円)	割 合 (%)
日本製紙㈱	1,531,014	13.2

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	764.21	799.76
1株当たり当期純利益(円)	29.09	28.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	577,289	561,703
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	577,289	561,703
期中平均株式数(千株)	19,842	19,812

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,118,221	2,831,697
受取手形	520,260	491,339
売掛金	4,106,163	4,202,990
リース投資資産	17,161	17,860
商品及び製品	992,164	975,730
仕掛品	884,856	870,720
原材料及び貯蔵品	462,717	495,334
前払費用	4,211	5,222
繰延税金資産	212,700	207,600
その他	86,784	48,666
貸倒引当金	△14,969	△20,451
流動資産合計	10,390,271	10,126,711
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,161,353	4,263,562
減価償却累計額	△2,750,478	△2,866,296
建物(純額)	1,410,875	1,397,265
構築物	503,576	507,228
減価償却累計額	△435,404	△443,779
構築物(純額)	68,172	63,449
機械及び装置	12,441,829	12,809,111
減価償却累計額	△11,948,350	△12,146,965
機械及び装置(純額)	493,478	662,145
車両運搬具	91,339	90,131
減価償却累計額	△85,607	△84,258
車両運搬具(純額)	5,732	5,873
工具、器具及び備品	1,436,628	1,465,345
減価償却累計額	△1,310,298	△1,319,780
工具、器具及び備品(純額)	126,329	145,565
土地	765,516	765,480
リース資産	58,672	827,524
減価償却累計額	△26,884	△121,752
リース資産(純額)	31,787	705,771
建設仮勘定	841,231	26,150
有形固定資産合計	3,743,124	3,771,700
無形固定資産		
ソフトウェア	206,354	149,280
リース資産	24,898	18,024
その他	8,851	8,699
無形固定資産合計	240,103	176,005

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,456,775	5,225,313
関係会社株式	536,968	536,968
関係会社出資金	12,375	12,375
長期貸付金	3,000	1,800
破産更生債権等	3,739	7,419
長期前払費用	64,478	38,237
リース投資資産	221,736	203,875
差入保証金	970	2,218
会員権	67,261	67,261
その他	107,553	107,553
貸倒引当金	△38,732	△42,207
投資その他の資産合計	6,436,126	6,160,815
固定資産合計	10,419,354	10,108,521
資産合計	20,809,625	20,235,232
負債の部		
流動負債		
支払手形	288,962	254,655
買掛金	429,366	349,057
短期借入金	1,780,000	780,000
リース債務	73,211	174,256
未払金	100,975	158,683
未払法人税等	207,028	127,638
未払消費税等	41,919	163,203
未払費用	516,505	534,214
前受金	13,193	15,928
預り金	23,064	23,483
従業員預り金	512,091	—
前受収益	39,581	36,124
役員賞与引当金	32,000	32,000
設備関係支払手形	298,394	22,823
その他	2,806	1,075
流動負債合計	4,359,101	2,673,145
固定負債		
リース債務	183,538	701,413
長期未払金	122,640	155,487
繰延税金負債	177,200	154,700
退職給付引当金	1,349,676	1,681,001
受入保証金	186,006	180,003
固定負債合計	2,019,060	2,872,606
負債合計	6,378,162	5,545,751

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,435,425	2,435,425
資本剰余金		
資本準備金	1,325,495	1,325,495
資本剰余金合計	1,325,495	1,325,495
利益剰余金		
利益準備金	303,207	303,207
その他利益剰余金		
設備改良積立金	130,000	130,000
固定資産圧縮積立金	196,502	201,786
別途積立金	4,978,237	4,978,237
繰越利益剰余金	4,261,388	3,828,833
利益剰余金合計	9,869,336	9,442,064
自己株式	△573,615	△168,434
株主資本合計	13,056,641	13,034,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,374,822	1,654,929
評価・換算差額等合計	1,374,822	1,654,929
純資産合計	14,431,463	14,689,481
負債純資産合計	20,809,625	20,235,232

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	9,668,917	9,434,776
商品売上高	1,048,059	1,126,119
売上高合計	10,716,977	10,560,895
売上原価		
商品期首たな卸高	18,261	57,192
製品期首たな卸高	965,281	934,971
当期商品仕入高	928,996	956,069
当期製品製造原価	6,371,918	6,237,030
合計	8,284,457	8,185,264
他勘定振替高	41,328	61,030
商品期末たな卸高	57,192	59,494
製品期末たな卸高	934,971	916,236
売上原価合計	7,250,964	7,148,504
売上総利益	3,466,012	3,412,391
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	178,145	173,508
販売促進費	157,514	166,826
役員報酬	189,330	171,810
給料手当及び賞与	966,696	993,227
貸倒引当金繰入額	7,754	9,711
退職給付費用	83,120	71,903
役員賞与引当金繰入額	32,000	32,000
福利厚生費	171,374	181,243
旅費及び交通費	268,482	298,103
事務用消耗品費	60,388	50,585
租税公課	47,943	54,621
減価償却費	91,347	97,161
その他	522,409	444,571
販売費及び一般管理費合計	2,776,505	2,745,274
営業利益	689,506	667,116
営業外収益		
受取利息	10,999	9,888
有価証券利息	10,988	8,155
受取配当金	127,205	134,971
受取賃貸料	313,079	299,531
雑収入	35,064	48,848
営業外収益合計	497,338	501,395
営業外費用		
支払利息	20,415	27,545
たな卸資産処分損	17,304	37,634
貸与資産固定資産税	49,834	49,613
賃貸費用	104,892	110,878
休業手当	—	50,348
雑支出	83,624	49,450
営業外費用合計	276,072	325,471
経常利益	910,772	843,040
税引前当期純利益	910,772	843,040
法人税、住民税及び事業税	367,000	294,000
法人税等調整額	4,600	23,900
法人税等合計	371,600	317,900
当期純利益	539,172	525,140

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				設備改良積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,435,425	1,325,495	303,207	130,000	201,608	4,978,237	3,955,216	△573,575
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△5,106		5,106	
剰余金の配当							△238,106	
当期純利益							539,172	
自己株式の取得								△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△5,106	—	306,172	△40
当期末残高	2,435,425	1,325,495	303,207	130,000	196,502	4,978,237	4,261,388	△573,615

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	12,755,615	861,107	13,616,722
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—
剰余金の配当	△238,106		△238,106
当期純利益	539,172		539,172
自己株式の取得	△40		△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		513,714	513,714
当期変動額合計	301,026	513,714	814,740
当期末残高	13,056,641	1,374,822	14,431,463

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				設備改良積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,435,425	1,325,495	303,207	130,000	196,502	4,978,237	4,261,388	△573,615
会計方針の変更による累積的影響額							△140,691	
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,435,425	1,325,495	303,207	130,000	196,502	4,978,237	4,120,697	△573,615
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					10,000		△10,000	
固定資産圧縮積立金の取崩					△4,716		4,716	
剰余金の配当							△238,105	
当期純利益							525,140	
自己株式の取得								△168,434
自己株式の消却							△573,615	573,615
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	5,283	—	△291,864	405,181
当期末残高	2,435,425	1,325,495	303,207	130,000	201,786	4,978,237	3,828,833	△168,434

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	13,056,641	1,374,822	14,431,463
会計方針の変更による累積的影響額	△140,691		△140,691
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,915,950	1,374,822	14,290,772
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の積立	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—
剰余金の配当	△238,105		△238,105
当期純利益	525,140		525,140
自己株式の取得	△168,434		△168,434
自己株式の消却	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		280,107	280,107
当期変動額合計	118,601	280,107	398,708
当期末残高	13,034,551	1,654,929	14,689,481

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動 (平成27年6月26日予定)

代表取締役 取締役会長 大山 芳男 (現 代表取締役 取締役社長)
代表取締役 取締役社長 芝原 誠一 (現 常務取締役 営業部統括部長)

② その他の役員の変動 (平成27年6月26日予定)

・新任取締役候補

取締役 (非常勤) 及川 耕造

(注) 及川耕造氏は、社外取締役候補者であります。

・退任予定取締役

取締役 (非常勤) 中田 哲雄

(注) 中田哲雄氏は、社外取締役であります。

・昇任取締役候補

専務取締役 鈴木 淳一 (現 常務取締役 海外営業部統括部長)

※詳細につきましては、本日付 (平成27年5月15日) 公表の「代表取締役及び取締役の変動並びに組織変更に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

品目	金額	前期比 (%)
紙・パルプ及び工業用フェルト	10,631,650千円	△0.4
合計	10,631,650千円	△0.4

(注) 1. 金額は、販売価格に換算しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

品目	受注高		受注残高	
		前期比 (%)		前期比 (%)
紙・パルプ用フェルト	9,103,656千円	△4.0	4,531,378千円	1.1
工業用フェルト	1,319,984千円	△8.3	927,615千円	△6.3
仕入商品	1,129,954千円	7.8	78,298千円	5.2
合計	11,553,595千円	△3.5	5,537,292千円	△0.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

品目	金額	前期比 (%)
紙・パルプ用フェルト	9,132,052千円	△0.7
工業用フェルト	1,352,024千円	△6.3
仕入商品	1,126,119千円	7.4
合計	11,610,195千円	△0.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。